



品川区議会だより

No.230 発行 平成24年(2012年)2月1日 発行所 品川区議会議務局(〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



本会議傍聴 大原小学校・浅間台小学校

平成23年 第4回定例会 11/24~12/7

- 平成23年第4回定例会の議案……………1~2
- 意見の分かれた議案……………2
- 請願・陳情の審査結果……………2
- 採択し、報告を求めた請願・陳情について…2・6~7
- 区政をきく(一般質問)……………3~7
- 請願・陳情を提出するには……………8
- 本会議・委員会の日程(予定)……………8
- 議会棟案内図……………8

▼組織条例
品川区基本構想に掲げる品川区の都市像の実現をより効果的に推進するため、都市環境事業部および防災まちづくり事業部を再編する。
施行期日 平成24年4月1日

▼保育の実施等に関する条例
住民税および所得税において扶養控除の適用範囲が縮小されたことに伴い、保育料の算定方法を見直す。
施行期日 平成24年4月1日

▼災害対策本部条例
災害対策本部の組織および職務を明確にするため、規定を整備する。
施行期日 公布の日

▼区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
「公立学校の学校医、学校

区長提案

条例(一部改正)

▼職員給与に関する条例
特別区人事委員会勧告に基づき、職員の給料月額を平均で842円引き下げるため、給料表を改定するほか、地方公務員法の改正に伴い、規定を整備する。
施行期日 平成24年1月1日

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告に基づき、幼稚園教育職員の給料月額を平均で842円引き下げるため、給料表を改定する。
施行期日 平成24年1月1日

▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告に基づき、学校教育職員の給料月額を平均で842円引き下げる

第4回定例会の議案

平成23年第4回定例会は、11月24日から12月7日までの14日間の会期で開催されました。

区長から「組織条例(一部改正)」などの議案が、議員より「住宅リフォーム助成条例」の議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、議員提出の「住宅リフォーム助成条例」は賛成少数で否決、その他の議案は次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

その他の議案

▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。
区立小山地域密着型多機能

契約

▼大崎駅西口南地区関連歩行者デッキ整備工事委託契約の変更について
支出科目等の変更について
〔変更前〕
平成22年度 一般会計 土木費 都市計画費 都市開発費 委託料
平成23年度 債務負担行為 支出科目等
〔変更後〕
平成22年度 一般会計 土木費 都市計画費 都市開発費 委託料
平成23年度 債務負担行為 支出科目等

条例(廃止)

▼区立品川荘条例
品川荘のあり方を見直すことから、公の施設としての位置付けを廃止する。
施行期日 平成24年4月1日

▼区立箱根荘条例
施設の老朽化、利用率の低下等の事情により、公の施設である箱根荘を廃止し、建物を取り壊す。
施行期日 平成24年4月1日

▼区立校外学園条例
日光林間学園のあり方を見直すことから、公の施設としての位置付けを廃止する。
施行期日 平成24年4月1日

区政をきく (一般質問)

平成23年第4回定例会では、区政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



井上八重子 議員 (民・改)

子ども・子育て新システムの実現に向けて

①社会的擁護が必要な子どもたちがシステムから押し出されないよう、区は公的保育で対応する予算を確保するの
か。②自由契約の導入で、保護者に不利益を生ずる心配があるが、区の対策は。③子ども・子育て会議を設置し、多様なメンバーで検討ができる体制を整えることが重要では
ないか。④子ども未来事業部長 ①擁護が必要な子どもは区市町村が利用調整を行い、あつ旋す
るとされている。負担のあり
方は今後検討する。②施設に
は正当な理由がない限り応諾
する義務がある。市町村は施
設等の情報を提供し保護者の
相談に対応する。③今後の推
移を注視し情報収集に努める。

⑦数は。①避難所運営マニュアルの策定状況と、リーダーに女性が含まれている避難所の現況数は。③防災計画に男女共同参画の視点をどのよう
に盛り込むのか。④災害初動マニュアルについて⑦区の課題は。①福祉部門等の職員が効果的に公助を発揮できる
体制にしては。⑤防災計画に原子力災害の表記がないが、
区の役割を盛り込むべきでは
ないか。⑥中学校の新学習指導要領に放射線に関する項目が盛り込
まれたが、区の対応は。
区長 ①2名だ。②⑦学校
避難所が52か所で、補完避難
所とあわせて避難者を収容す
る。④44か所で策定が完了し、
すべての避難所に女性リーダー
が含まれている。③男女共
同参画のための品川区行動計
画の趣旨を踏まえ、意見を反
映させる。④⑦BCP震災編
で発災時の職員参集予測分析
を行い、より実効ある行動が

とれるよう見直しを行って
いる。①実態を踏まえ効果的な
対応を検討する。⑤都の計画
と整合を図り、必要な事柄を
計画に位置づける。⑥区独自
の研修会を実施するなど、す
べての教員が適切な指導がで
きるよう努める。
地球温暖化対策地域推進計画
の推進に向けて
①地域推進計画について
②二酸化炭素排出を抑制した
クールシティしながわという
キーワードの認知度と普及等
の取り組みは。④CO2削減
達成度は。⑤効果がある施策
は。②都の省エネ診断員は、
区にも派遣ができるようにな
ったのか。③中小規模事業者
対策を区が積極的に支援すべ
きだ。省エネ診断の実績や評
価等は。④地球温暖化対策推
進会議のメンバーと開催頻
度は。①点検評価の基準は。
⑤結果の公表は。⑥市民共同
発電所を提案するが、見解は。
都市環境事業部長 ①⑦認
知度は把握していないが、環
境啓発イベント等で定着を図
っていく。④平成20年度で基
準年度比13・6%増であり、
さらなる取り組みが必要だ。
⑤省エネルギー機器や太陽光
発電システム等の助成事業だ。
②23年11月から派遣の対象地
域となった。③22年度は3社、
23年度は現在1社だ。きめ細
かくカバーする事業として評
価している。④⑦副区長と教
育長、各事業部長等で年1回
開催している。①2020年
までにマイナス25%だ。⑦区
ホームページ等で公表する。
⑤研究課題のひとつとする。

電力自由化の取り組み導入

①PPS事業者と契約可能な施設数は。また導入しやすい
単独施設と検討課題は。
総務部長 ①85施設だ。す
でに小学校等で電気を購入し
ており施設形態は影響しない。

重症心身障がい児者通所施設

①区に設置される経過は。
②施設の概要は。③送迎バス
の詳細は決まっているのか。
健康福祉事業部長 ①児童
福祉法等の改正により、区市
町村事業に位置づけられる。
②登録制で、1日の利用定員
は5名等だ。③調整している。



鈴木 博 議員 (無品)

全てのワクチンを定期接種化、無料に

①経済的な格差なくワクチン
接種が受けられるよう現在の
助成額を増額しては。②子
宮頸がんの原因となるヒトパ
ピローウイルスの感染を抑
えるワクチンであるサーバリ

ックスとガーダシルの違いな
ど、行政としても少し丁寧
な解説が必要だと思いが、区
の見解は。③任意接種のワク
チンを定期接種化し、接種率
を95%以上に保つことが子ど
もを守ることになる。定期接
種化を国に要望しては。④不
活化ポリオワクチンの緊急輸
入を国に要請しては。⑤ロッ
タウイルスワクチンは高額なた
め、公費の補助を検討すべき
と考えるが見解は。
品川区保健所長 ①任意接
種は自らの判断で自費による
ものと位置づけられており、
制度の公平性等の観点から一
部助成を原則としている。
②これまでもホームページ等
で行ってきたが、よりわかり
やすい情報提供をしていく。
③④定期接種の拡充について
は、財源措置の問題も含め、
区長会を通じて国に要望して
いる。不活化ポリオワクチン
の早期導入とともに、さらに
国へ働きかけていく。⑤ワク
チンの導入については、国の
専門家による検討会の結果を
見守っていく。

小児夜間救急について

①小児夜間救急の実績に対
する区の評価は。②現在の休
日診療体制の維持を。③夜間
救急外来への軽症患者の受診
抑制について⑦小学校等の保
護者に夜間救急外来の存在理
由等を繰り返し説明すること
が大切では。①保育園など
子どもの健康や救急に対する
取り組みがなされているのか
②保護者に対する健康教育の
必要性についての考えは。
④乳幼児期の死亡原因の上位

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどをホームページで紹介しています。また、ケーブルテレビ品川で放映した、本会議の代表質問、一般質問、区長の施政方針および予算・決算特別委員会の総括質疑の番組もインターネット上でご覧いただけるよう録画
中継をおこなっています。ぜひ、
ご覧ください。



品川区議会ホームページアドレス
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>

を占める不慮の事故への注意
について、区の見解は。
健康福祉事業部長 ①夜間
の医療不安を解消するために
重要な役割を果たしている。
②輪番診療所の患者数の推移
等を見据えて検討していく。
③⑦受診の目安についての説
明は関係機関と調整の上、実
施に向け検討していく。④園
児の健康に留意し、さまざま
な場面で安全に配慮して、安
心できる保育や教育の実施を
心がけている。⑤学校医の講
話などで行っており、今後も
機会をとらえて充実させる。
④乳児健診時に集団指導する
とともに、保健師等を派遣し
事故防止の講習や救急処置の
実習などを実施している。

子育て環境について

①待機児童の解消と多種多
様な保育ニーズにこたえるた
め、精力的に保育園増設に取
り組んでいるが、保育の質を
守る取り組みは。②幼稚園の
入園も倍率が高く厳しいが、
将来像は。③現在の認定こと
も園や保育園、幼稚園の機能
と役割について、区の構想は。
④ゲームを離さないなどメ
ディア中毒の子どものや食生活
の充実を図っていく。
教育次長 ④系統的に繰り
返し指導することができ、市
民科などを活用しながら指導
を進めている。



渡辺 裕一 議員 (自民)

言葉に学ぶ、日本の良さと 伝統文化について

①市民科教科書には、ま... ②市民科教育の理念は、... ③国語力向上について... ④現状の基準とカリキュラム... ⑤言葉の学びについ



浅間台小学校 本会議傍聴

ての所見は。

教育次長 ①学校以外でも... ②地域人材の... ③品川区... ④品川区... ⑤品川区... ⑥品川区... ⑦品川区...

になっており、必要に応じて... 品川区の評価と取り組みについて

①区の財政状況は。②区民... ③品川区全体... ④協働のイメージは... ⑤協働推進事業の成長過程... ⑥受益者負担... ⑦事業評価について... ⑧現在の... ⑨発展的な企画や建... ⑩チャレンジ精神による... ⑪取り組みなどへの、加点方式... ⑫による仕組みや事例は。

①都市ブランドについての... ②人的資源への投資につ... 地域資源活用による町会、商業・観光支援について

いての考えは。③バル事業に... ④品川... ⑤町会... ⑥重要... ⑦現在の支... ⑧今後の支援展開は。

地域振興事業部長 ①全国... ②品川... ③品川... ④品川... ⑤品川... ⑥品川... ⑦品川... ⑧品川... ⑨品川... ⑩品川...

国際友好と市町村との交流... ①災害時の援助協定の... ②都市数を拡充すべき... ③平時での分野別の交... ④新たな国... ⑤地域振興事業部長... ⑥都市... ⑦地理的関係等を勘... ⑧検討課題と... ⑨区民が成果を実感で... ⑩交流のあり方を検討する。



鶴 伸一郎 議員 (公明)

生きる喜びと勇気を分かち合う障がい者施策について

①賃金補てんと障害基礎年... ②障がい者の社会的雇用制... ③障がい者と健... ④障がい者芸術祭... ⑤障がい者芸術祭... ⑥障がい者芸術祭... ⑦障がい者芸術祭... ⑧障がい者芸術祭... ⑨障がい者芸術祭... ⑩障がい者芸術祭...

①賃金補てんと障害基礎年... ②障がい者の社会的雇用制... ③障がい者と健... ④障がい者芸術祭... ⑤障がい者芸術祭... ⑥障がい者芸術祭... ⑦障がい者芸術祭... ⑧障がい者芸術祭... ⑨障がい者芸術祭... ⑩障がい者芸術祭...

歩行者・自転車の交通環境の整備について... ①平成21年度比で放置自転... ②区... ③区... ④区... ⑤区... ⑥区... ⑦区... ⑧区... ⑨区... ⑩区...

①平成21年度比で放置自転... ②区... ③区... ④区... ⑤区... ⑥区... ⑦区... ⑧区... ⑨区... ⑩区...

図上型防災訓練の充実... ①待機寮職員訓練のひと... ②防災教育教材クロスロード... ③平成23年度から... ④防災区民組織を対象に... ⑤避難所運営ゲームHUGを... ⑥特別区民税をはじめとす... ⑦歳入確保は行政... ⑧歳入増と広報発行関連... ⑨経費削減の観点からも、... ⑩媒体となる可能性のある... ⑪積極的に活用すべきだ... ⑫新たな歳入確保策のひと... ⑬として、区のメールマガ... ⑭への広告掲載を。

新たな広告媒体の活用による歳入確保策について... ①特別区民税をはじめとす... ②歳入確保は行政... ③歳入増と広報発行関連... ④経費削減の観点からも、... ⑤媒体となる可能性のある... ⑥積極的に活用すべきだ... ⑦新たな歳入確保策のひと... ⑧として、区のメールマガ... ⑨への広告掲載を。



山内 晃 議員(自民)

精神保健福祉について

①さまざまな悩みの相談は増加傾向だ。こころの健康相談が、複雑かつ困難な相談をする人の最初の手段だと考えるが、本区の相談の体制は...

②精神科専門医による相談を希望する人も増加していくと推測する。現状は月1回のペースだが、今後の対応は...

③少しでも自殺を未然に防ぐため、一人でも多くのゲートキーパーを養成できるかが喫緊の課題だ。⑦どのような体制で養成をしているのか...

④今後の計画は。④相談支援機能の強化をソフトとハードの両面からどのように考えていくのか...

⑤地域包括支援で精神障害者の支援に取り組むACIT事業を本区ではどのように考えているのか...

⑥本区がACIT事業に本腰を入れ、実践していくとなると医師の確保はどのように考えていくのか...

⑦医師と保健師、看護師などの多職種アウトリーチチームについて議論をしていくのか...

本会議傍聴 大原小学校



いるのか。今後の展開は。区長 ①各保健センターにおいて保健師28名と心理職2名が地域を担当し...



大倉 考裕 議員(民・改)

生活保護について

①就業可能な現役世代の生活保護受給者の増加は、受給費の支給による財政圧迫や...

②脳ドック検診は医療機関などが任意で提供する検診で、個人が自分の目的や特性に合わせて検診を選択するものだ...

③平成23年度は養成研修を区職員と民生委員や健康づくり推進委員などを対象とし、2回実施をした...

④携帯電話等からストレスチェック等ができるこころの体温計を新たに開始し、相談先案内パンフレット「こころの電話帳」を相談機関などへ配布している...

⑤精神障害者の多くは日常生活の支援により地域での生活が可能だ。医療と福祉が連携し、当事者や家族の支援をすることが必要である...

夢について

①子どもたちに夢を持たせ、夢を見つける方法など、区教育委員会が子どもたちの夢について、各学校に対しどのように指導するよう指示してきたのか...

②小中学校で各業界のスターが直に子どもたちと触れ合い、本物を伝え、将来の夢と希望を持ってもらう取り組みである夢の課外授業を過去に行った様子と、今後の可能性は...

学校教育について

①租税と法律は、意識的にも無意識的にも社会生活を営む上ですべての人に関わるものだ。租税や法についての教育は学習指導要領に規定があるものの、より正確でわかりやすい税と法についての教育を行うためには有識者との連携が有効だと考える...

②エイズは主に20代と30代で広まっているため、若年層に対するアプローチが必要だ。モバイルサイトを開設し、エイズに関する知識や予防方法の周知を徹底し、感染者の増加を未然に防ぐ必要があるが、区の考えは...

健康福祉事業部長

①平成23年度から就労自立支援員を1名増員し、就職活動の支援を実施している。また、24年から品川ハローワークの分室を中小企業センター内に設置することで、就労活動につながる容易となる...

②生活保護費は生計を一にする世帯単位で計算することなどから、解決すべき多くの課題がある。ケースワーカーの負担軽減は専門非常勤の活用や関係機関との連携強化など別の方策で対応する。孤立死対策は、ケ...

教育次長

①本区独自の市民科には将来設計について学ぶ領域があり、子ども自身が夢を持って将来を考え、選択しているように系統的に指導を講じている。②プロ野球選手を講師として招いたり、現役のアナウンサーや劇団員から話し方や発声法を学んだりするなど、本物に触れる体験を多く取り入れ、夢を持つきっかけづくりをしている。今後ともこうした学習活動を積極的に取り入れていく。

③区では無料匿名でエイズに関する知識やアンケート調査、区の取り組みを周知するといったコンテンツにより、若年層への予防意識を高めることができるのでは。区長 ①区では無料匿名でエイズに関する相談および抗体検査を行っているほか、区内の学校で青少年に対する啓発活動や、地区まつり等での啓発グッズの配布を行っている。相談件数の減少は、エイズの相談体制が保健所のほかにもエイズ予防財団や民間のNPOなどの相談体制が整ってきたことも理由の1つと考えられるが、エイズに関する周知は今後も強化していく。

脳ドックについて

①平成22年度に脳卒中などが原因で亡くなられた、区内の人数は。②最悪の事態にならないためには早期発見が最も効果的ということで脳ドックが注目をされているが、病気が治療が目的でないため健康保険は適用されない。高額な検診に対する助成制度を本区としても考える時期では。健康福祉事業部長 ①脳血管疾患が死因の数は271名だ。②脳ドック検診は医療機関などが任意で提供する検診で、個人が自分の目的や特性に合わせて検診を選択するものだ。医療機関も限られているほか、財政的な負担も過大なため助成は適当ではないと考える。

③エイズは日本全体で患者数が増加しているが、区のエイズに関する相談件数は平成19年度をピークに減少傾向にある。関心と危機感が薄れている現状を改善するための取り組みとして、エイズに対する知識や予防方法の周知を徹底し、感染者の増加を未然に防ぐ必要があるが、区の考えは...



高橋 慎司 議員 (無品)

区立学校における 様々な施策について

①受験生チャレンジ支援貸付事業の周知に問題は。②教育等に関する複数の所管にまたがる事業で、連携がとれない問題の解決方法は。③中学校の夏季休業中の講習は平均8日だが、残りの期間の有効活用を。④学力的に中位・上位の生徒向けの講座等は⑦どのような講座か。①成果を検証し、次年度に生かしているのか。⑤先生方の自主的な意欲等を喚起し、支援していく方策は。⑥小学生が問題行動なども指導を受け続ける事例がある。一貫校での指導は。教育次長 ①事業の定着等により件数は増加している。②学校は可能な限り協力しており、事業内容に応じた対応を行っているなど。③個別の学習相談期間を設けるなどしている。④⑦全中学校で受験校の過去問題に取り組みコース等を実施し、平成23年度は延べ4千313名の9年生が参加した。①教務主任会等で他校に周知するなど。⑤補習授業に指導助手を配置するなどしている。⑥連続性を持った指導で健全育成に取り組む。

学校の新たな存在意義について

①伊藤学園の合同合宿訓練

る。②全国市長会の緊急決議で強く要請している。③⑦介護保険被保険者の数は23名だ。①保険料等の免除を案内した。

区の相談事業について

①相談事例等について⑦どのように総括しているのか。②学校等に対してフィードバックし、生かしているのか。③市民相談室の相談は⑦系統化され生かされているのか。④過去の事例等をホームページ等で知らせているのか。企画部長 ①⑦次の相談につなげたり、研修で活用を図るなど。④教育相談は報告書で学校に情報提供するなど。②⑦専門性の高いものは各課につなぎ、的確に答えている。④調査検討の対象だ。区と区内社会福祉法人との関係について ①区内社会福祉法人の収益事業等の例は。②障害者の就業の場として、特例子会社設立等に関わっては。③区からの補助金依存を解消する努力が必要では。④区内社会福祉法人に区の元職員が何人いて、成果等は。⑤今後どのように施策を展開していくのか。健康福祉事業部長 ①パン製造販売など実績を上げていく。②⑤困難な課題がある中、地道にこれまでの事業を育てていくという確実さも重要と考える。③一定の支援はサービスの質の向上を目的とし、補助金依存にはあたらない。④元幹部職員は9名で、区との情報の共有化や連携の窓口の役割を果たすなどしている。



大西 光広 議員 (みんな)

TPP参加が区内事業者におよぼす影響と品川区のバックアップ体制について

①TPP参加は避けて通れない道だが、諸外国に有利な形での参加になると、日本の中小事業者の多くが生活の基盤を失うことになるのでは。区内の事業者を守るために、TPPの波をどのように受け止め、バックアップしていくのか。区長 ①TPPについては今後の協議次第で日本経済や国民生活への影響が出ると思われる。区はリーマンショックなどさまざまな経済危機に對し、できる限りの支援や施策をとってきた。TPPについても動向を注視し、中小企業との状況に合わせた支援に取り組んでいく。

グローバル社会における 英語教育について

①TPPの問題などグローバルな視点に立って考えなければならぬ時、日本の英語教育による語学力で対応していくのか。区では小中一貫

教育が行われ、9年間連続性のある教育を受けるが、英語が話せるようになっていないのが実状だ。英語の教育において進捗状況は。②英語検定を活用し、英語力を身につけては。中学校卒業時に大多数が英検3級取得レベルに持つていくように指導するべきと考えるが所見は。教育次長 ①小学生から英語を学習するにあたり、親しむ、身につける、活用するといった、ひとつひとつの学習ステップを丁寧な指導している。②英検は英語力の指標のひとつととらえ、全中学校が年2回以上の英検に取り組みしており、3級取得率は全国平均および都の平均を上回っている。今後とも、国際社会を生き抜く英語力を身につけさせることをめざし、英語教育の充実を図る。

区長選と区議補選について

①区長選挙と区議会議員補欠選挙の費用は税金で賄われるが、無駄使いに繋がっているのではないかと。今の状況でこのまま3年ほど経つと品川区では区長選挙と区議補選を

採択し、報告を求めた陳情について

平成23年第3回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区の子どもたちを放射能被ばくから守る為の陳情

(食材の検査について) 給食用食材の放射性物質検査については、献立の中から主要な5品目を選定し、小・中学校と保育園とに分け、1週毎に交代で実施いたします。結果につきましては、区のホームページで公表いたします。

(水道水について) 東京都水道局の水道水は、放射能測定を毎日行っています。1歳未満の乳児を含め飲用に問題がないとの測定結果が出ています。(食材の選定について)



須藤 安通 議員 (自民)

長寿社会への対応について

①区は、都が指標とする65歳健康寿命を伸ばせると同時に、健康を保っている方から在宅終末医療を希望する方に対する多職種の協働への対応が必要と考える。サービス調整するケアマネジャーなどが長寿者の介護や医療、年金などの情報を一元的に把握できることが必要だ。健康寿命を延ばすと同時に在宅医療の充実を図るため、財団法人地方自治情報センター等を活用して、国で論議している社会保険カードや介護保険番号などで、情報共有プラットフォームのシステムを構築しては、

は十分ではない。社会保障カードの実施など国の動向等に注視し、介護サービス以外のさまざまな共助活動を含めた効果的な把握のあり方について検討する。

品川区の教育について

①子どもたちの個性を伸ばす義務教育の出口政策として⑦体育や音楽、語学等の授業時間を増やし、専門的な高等教育コースにつなげられるよう地域の指導者や学校と連携をとるカリキュラムマネジメンツの策定を。①運動設備が充実した学校で体育の授業を重点とした特別クラスを編成しては。⑤中小企業等の後継者づくりは国や地域の活力を生み出すために公教育でも重点を置くべき課題だ。実業高校との連携を充実させては。②東京都教職員労働組合は平成23年6月に発行した中学校教科書検討資料において竹島が日本固有の領土であることが明確に否定しているが、区では領土問題に対する歴史的根拠や事実を教育現場に徹底し、正確に生徒に教えているのか。教育委員会の認識と取り組みは。③警視庁交通局は、40年間例外的に歩道を走行してもよいとしてきたが、平成23年10月25日に、いまだ一度自転車は車両であることを徹底すると発表した。自転車走行レーンを全区に展開することが困難であるなら⑦教育委員会として早急に自転車安全教育の指導に地域住民等と一緒に警察と連携して当たるべきでは。①警察署に、子ども等は適用対象外とするなど一定

の意見表明を行い、その結果区内道路の自転車走行について安心安全な走行を周知するべきでは。

教育長

①顕著な特徴が見られる生徒への外部指導者による特別指導などの設定も考えられるが、法令で授業時間の基準が示されており、公立中学校でのスポーツや芸術に特化したカリキュラム編成は困難な部分もある。①特別クラスの編成は、その後の確実な進路保障が必要となるため、今後の課題とする。⑦工業高校や商業高校などとの連携のあり方を検討するため、都教育委員会と調整に入ったところだ。②中学校学習指導要領解説社会編に、竹島が日本の領土であることが明記されている。区教育委員会で作成した年間指導計画作成資料にも、学習指導要領や教育要領に基づいて、我が国の領土に関して確実に生徒に教えるよう明記をし、学校での指導が徹底するように努めている。教育次長 ③緊急対策として、23年度中にすべての区立中学校で自転車教室を実施するよう各校に要請し、警察にも依頼した。小学校でも調整を進めている。①区内は狭隘な道路が多く幹線道路は交通量が多いことから自転車・自動車・歩行者が安全に共存していくことが重要課題だ。今回示された総合対策に関わらず、安全を確保するためやむを得ない場合など、警察では引き続き歩道通行を認めていく方針と聞いている。警察と連携し、広報啓発活動や自転車通行環境の整備や安全教育など、諸対策を推進する。



山元 敬子 議員 (公明)

青稜高校に貸し付け終了後の豊葉の杜中学校跡の活用について

①活用計画のプロセスは。いつ頃までに結論を出すのか。②木造住宅密集地域を抱えている地元地域では、避難所機能確保の観点から入居・入所系の施設の整備には消極的な意見が出ている一方、高齢者施設の増設に対する区民ニーズも感じる。補完避難所である戸越体育館や学校跡地の体育館を同中学校に代わる避難所として指定すると、現在と同規模の受け入れが可能だ。こうした場合も視野に入れて、地元と区民のニーズの調和を図り、特養ホーム等高齢者施設整備の検討をしては。企画部長 ①行政需要や社会経済の動向を視野に入れた検討を進めている。今後は、議会と地域の意見や要望等も踏まえながら、速やかに方向性を取りまとめる。②跡地について地元の荏原第五地区連合町会から防災訓練等が可能な多目的広場や避難所としての位置づけ、居住用施設とはしない旨の要望をいただいでい

る。有数の災害危険度の高い地域であり、避難所の指定を変更するだけでは課題の解決は容易でない。活用にあたっては、地域特性を十分に踏まえた調整を図る必要がある。

防災対策について

①小中学生の宿泊型防災訓練である防災キャンプの⑦実施状況は。①文部科学省によるモデル校選定の際に、手を挙げては。②小中学校の移動教室で避難訓練を実施していると聞けが、修学旅行等での実施は。③防災センターは。⑦来館者が減少しているが、啓発拠点としてリニューアルも視野に入れ、工夫を凝らした展示や体験コーナーの設置を。①土曜と日曜の開館に加え、一目で防災センターとわかる看板等を設置し、区役所に来た区民が立ち寄りたくなる仕組みも検討しては。教育次長 ①平成21年度は1校、22年度は4校などだ。①積極的に手を挙げ、防災教育等の充実を図る。②避難マニュアルを作成し、事前指導を徹底するとともに、現地で避難経路の確認等をしている。校外学習における宿泊先での避難訓練は、さまざまな調整を要するので教育委員会として施設に対し協力を要請していく。③3月の大震災を機に、訪れる区民も約40%増加した。防災に関する知識をわかりやすく伝えられる工夫をし、案内表示も検討していく。リニューアルは相当な経費を要するので、地域防災計画の改訂を踏まえ費用対効果等を考慮し、検討する。

農畜産物に対する摂取・出荷制限の情報収集に努めたうえで食材を選定してまいりますので、特定地域の食材に対する使用を制限する予定はございません。(学校給食米について) 多くの学校が学校給食米を東京都学校給食会から購入していますが、同会においては、放射性物質検査を実施し、その結果を公表する予定になっていきます。(職員の研修等について) 区教育委員会主催の研修会を3回開催するとともに、都主催の研修会への積極的な参加を促す等、校長をはじめとして教職員が、放射線に関する正しい知識をもち、適切な対応ができるよう努めてまいります。(空間線量の測定について) 学校での放射線量の測定については、10月中旬より校内各所の空間線量の測定を開始しました。今後、全校で測定を実施する予定です。

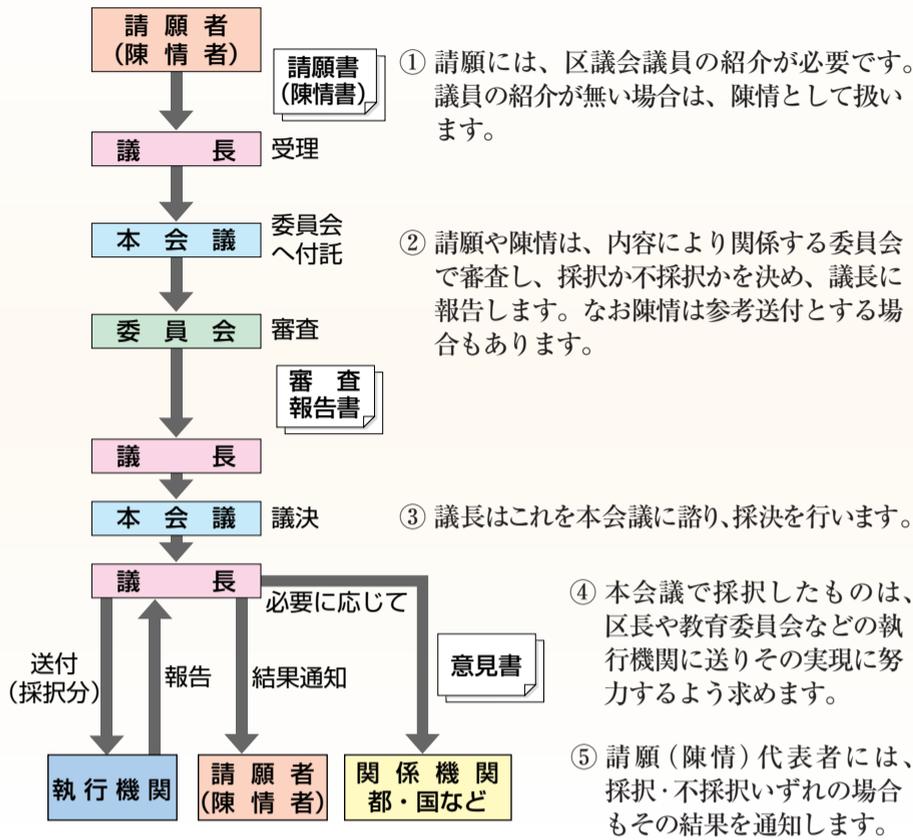
震災時の道路閉塞の回避と小規模マンションの耐震化について

①閉塞すると特に困る道路の⑦把握は。①対策は。②閉塞を避けるべき道路の指定をし、沿道の耐震化の推進を。③マンションの耐震化率が目標の90%を超えた。残りの耐震性がない72棟のうち617棟は小規模マンションだ。耐震改修促進計画等を改正し、1千㎡未満の小規模マンションも補助対象としては。防災まちづくり事業部長 ①地域防災計画で緊急啓開道路を位置づけている。①品川建設防災協議会と協定し、路上障害物の撤去等を優先的に実施できる体制を整えていく。②沿道建築物の耐震化は

ながわ花海道について

重要であり、地域防災計画の見直しに合わせ、道路指定のあり方も含め必要な検討を行っていく。③来年度の耐震改修促進計画を見直す中で検討していく。①今後の発展と景観資源としての位置づけは。②ライトアップを兼ね夜光塗料を塗るなど工夫したり、ベンチや手すりの設置等、都の関係部署に許可の働きかけを。区長 ①水辺空間を活かした街並み形成を図っており、地域の方々がつくり出した景観資源を側面から支援し、守り続ける。②立会川周辺の下水道整備が完了し、都の高潮に備える水門の設置後、本格的に整備を実施するなどだ。

請願・陳情のながれ



請願・陳情を提出するには

- ① 皆さんのご意見やご要望をA4版の文書(下記様式参照)にしてください。
- ② 請願(陳情)代表者の住所・氏名を書き、押印してください。(請願・陳情者が多数の場合は、全員が住所・氏名を記載し押印した署名簿を添えてください。)
- ③ 請願の場合は紹介議員の記名押印を受けてください。

〇〇に関する請願(陳情)
平成 年 月 日

品川区議会議長
〇〇〇〇 様

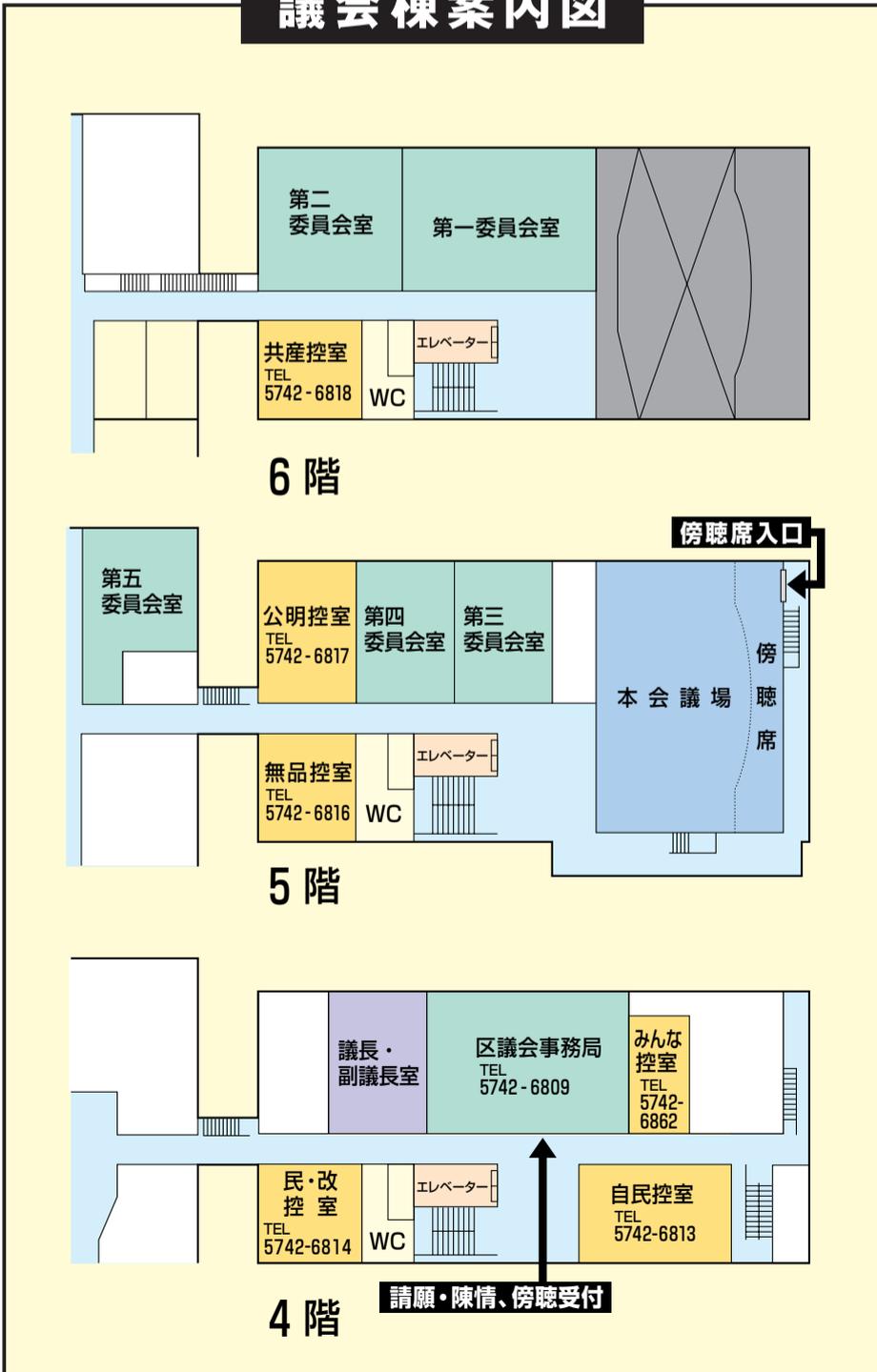
紹介議員(陳情には不要)
氏名(印)
請願(陳情)代表者
住所・氏名(印)
ほか 人
(連絡先電話番号)

請願(陳情)の要旨
理由

④ 定例会のはじめに請願(陳情)が付託されるには、その準備のため定例会の開会の日の4日前(土・日・祝日を含まず)までにお出しください。

提出先
区議会事務局議事係
☎ 574216809

議会棟案内図



本会議・委員会の日程(予定)

本会議の区長施政方針、代表・一般質問、予算特別委員会の総括質疑の様子をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。本会議の放送では、手話通訳を取り入れています。放送日時などの詳細は、「品川区議会ホームページ」「広報しながわ」等をご覧ください。

● 本会議 平成24年第1回定例会

開催日時	放送内容	放送日	再放送日
2月22日(水) 午後1時から	区長施政方針 代表質問	2月27日(月)・28日(火) にわけて放送します。	3月3日(土)
2月23日(木) 午前10時から	代表質問 一般質問	2月28日(火)～3月1日(木) にわけて放送します。	3月3日(土)・4日(日) にわけて放送します。
2月24日(金) 午前10時から	一般質問	3月1日(木)・2日(金) にわけて放送します。	3月4日(日)
3月23日(金) 午後1時から		放送はありません。	

● 委員会

委員会名	開催日 ※すべて午前10時から開催します。	放送日	再放送日
常任委員会	総務	2月27日(月)・28日(火)	放送はありません。
	区民		
	厚生		
	建設		
	文教		
特別委員会	行財政改革	2月29日(水)	放送はありません。
	震災対策	3月1日(木)	
	予算	3月5日(月)・6日(火)・8日(木)・9日(金)・12日(月)・13日(火)・14日(水)	
	総括質疑	3月19日(月)	3月23日(金) 3月25日(日)

ケーブルテレビで放送された会議の様子は、放送終了後に品川区議会ホームページで配信します。また、DVD、ビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係 ☎ 5742-6810へお電話ください。